

熊本市中心市街地における店舗のバリアフリー整備状況と利用補助に関する調査

石村拓也^{*1} 古賀元也^{*1} 松原誠仁^{*2} 藤本賢志^{*3}

^{*1} 崇城大学工学部建築学科, ^{*2} 熊本保健科学大学保健科学部, ^{*3} 株式会社ナレッジコミュニケーション

■ 研究背景と目的

我が国の地方都市は、郊外の大型商業施設の立地により低密度に市街地が拡大する拡散型の都市構造となっており、中心市街地の衰退と質の低下、都市施設の維持管理コストの増大を招くことが懸念されている。この問題を解決するためには、多くの住民が郊外の大型商業施設ではなく中心市街地で、健常者だけでなく、交通弱者である身障者、お年寄り、妊婦、そしてベビーカーや子供を連れた家族なども含めたすべての主体が、安全で快適にまちなか活動を楽しめるような、魅力のあるまちづくりに取り組んでいかなければならない。そこで本研究では、熊本市中心市街地において車いす使用者が快適に買い物や食事を楽しむことができるのか、その実態を明らかにすること、そしてこれらの情報を共有することを目的とし、対象地の店舗のバリアフリー整備状況や利用補助の実態を調査、分析する。

■ 研究方法

研究方法は以下の通りであり、図1に研究フローを示す。

- ①車いす使用者を対象としたワークショップ（以下、WS）を実施し、彼らが熊本市のまちなかで利用する店舗とその頻度、利用目的、利用可能だったかどうか、また彼らが求めるサポートなどを議論、整理し、把握する。
- ②WS結果から、調査対象の店舗の業種の選定をし、店舗のバリアフリー整備状況の調査項目やお店の設備、従業員の補助に関するアンケートの調査項目を作成する。
- ③調査を実施し、結果をGISに集計、分析し、身障者（車いす使用者）から見たまちなかの店舗に関する利便性について考察する。

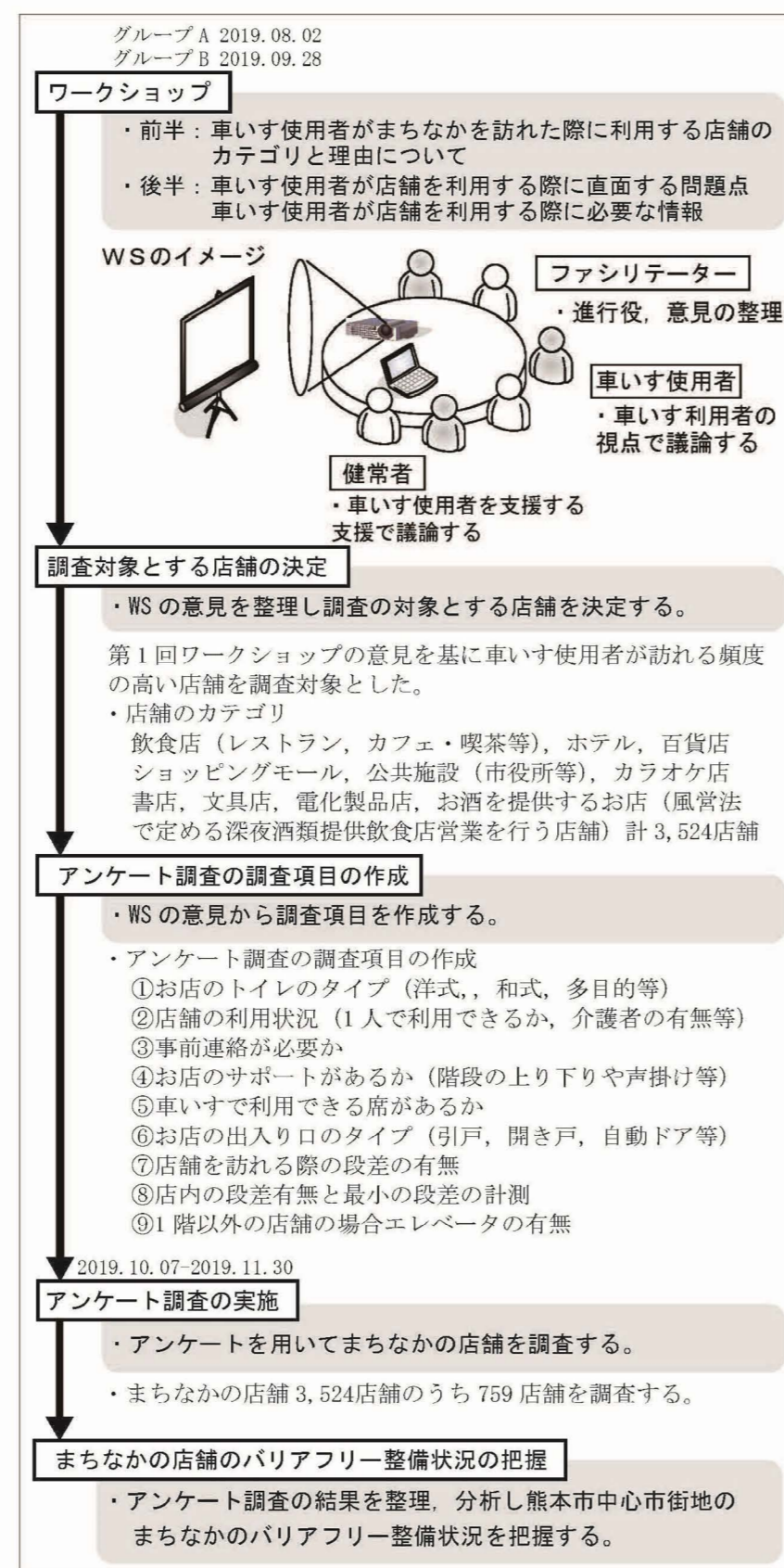


図1 研究のフロー

■ 車いす使用者の店舗利用状況の把握

車いす使用者がまちなかを訪れた際に利用するお店とその理由、店舗の利用ができる理由、できない理由等を明らかにするため車いす使用者が参加するWSを実施した。車いす使用者がまちなかを訪れるお店について、行き先とその理由を議論した結果、車いすで入りやすく店内を移動しやすいお店、店員の協力を得ることができるお店を選ぶ傾向が見られた。また、施設の設備、店員の補助の視点で議論した結果、段差がない、エレベーターがあるなど車いすでアクセスすることができる、店舗内が広く、自由に移動が可能であることが挙げられた。また、段差や階段があっても店員による補助がある場合は行くことができる。

WSの結果から車いす使用者が訪れる飲食店、食物販店（弁当屋、パン屋等）、ホテル、百貨店、ショッピングモール、公共施設（市役所等）、カラオケ店、書店、文具店、電化製品店、酒場（居酒屋、バー等）についてアンケートおよびバリアフリー整備調査を実施した。



図2 WSの様子

■ まとめ

本研究では車いす使用者を対象にワークショップを用いて、車いす使用者がまちなかで利用する店舗、利用可能の有無について調査し、まちなかの店舗を対象にバリアフリー整備状況や利用補助の実態についてアンケート調査を行った。車いす使用者は飲食店や専門店に行くことをまちなかを訪れる目的としており、段差がないこと、トイレが近くにあることを利用できる判断基準としていることが分かった。また、車いす使用者が一人で入店できる店舗は調査店舗の半数を下回ったが、店側のサポートによって7割近い店舗で入店できることが分かった。

■ アンケート調査、実測調査結果

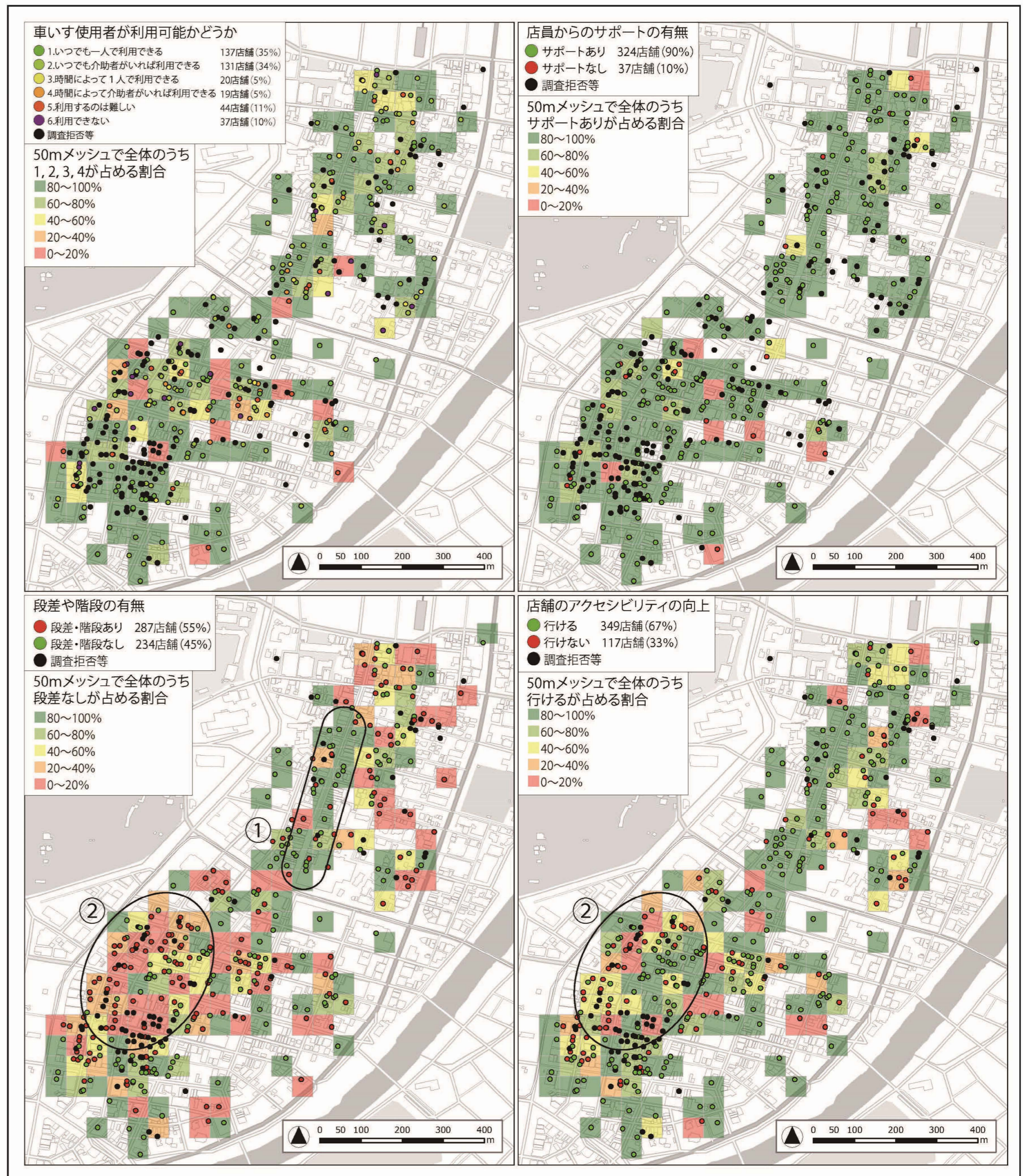


図3 アンケート調査、実測調査結果

■ 各調査結果について

調査を実施した結果、車いす使用者がひとりでアクセスできる店舗は半数以下であることがわかった。メッシュで見た場合、エリア別に見ると上通アーケード（図3内①、図4内左）の通りに面する店舗は段差のない店舗の割合が多いことが分かった。一方で熊本市役所南側、下通東側（図3内②、図4内右）では段差がある店舗の割合が多く集まっていることが分かった。上通アーケードは通りの幅も広く、十分に路面が整備されていることから車いす使用者にとって利便性が良く、一方、熊本市役所南側や下通東側の夜間に賑わう繁華街では段差のある店舗が多く、車いすでの利用は難しいことがわかった。

表1に示すようにサポート内容としては、お店の出入りのサポートが275店舗、階段の上り下りのサポートが135店舗だった。店舗対象地域のほとんどの場所で店舗から何らかのサポートを受けられることが分かった。図3の右下に店舗のアクセシビリティの向上を示す。メッシュで見た場合、段差や階段でアクセスできなかった熊本市役所南側、下通東側（図内②）の多くでアクセシビリティの向上が見られた。このことから段差や階段などのハード面によるバリアについては店員のサポートにより多く改善できていることが分かった。

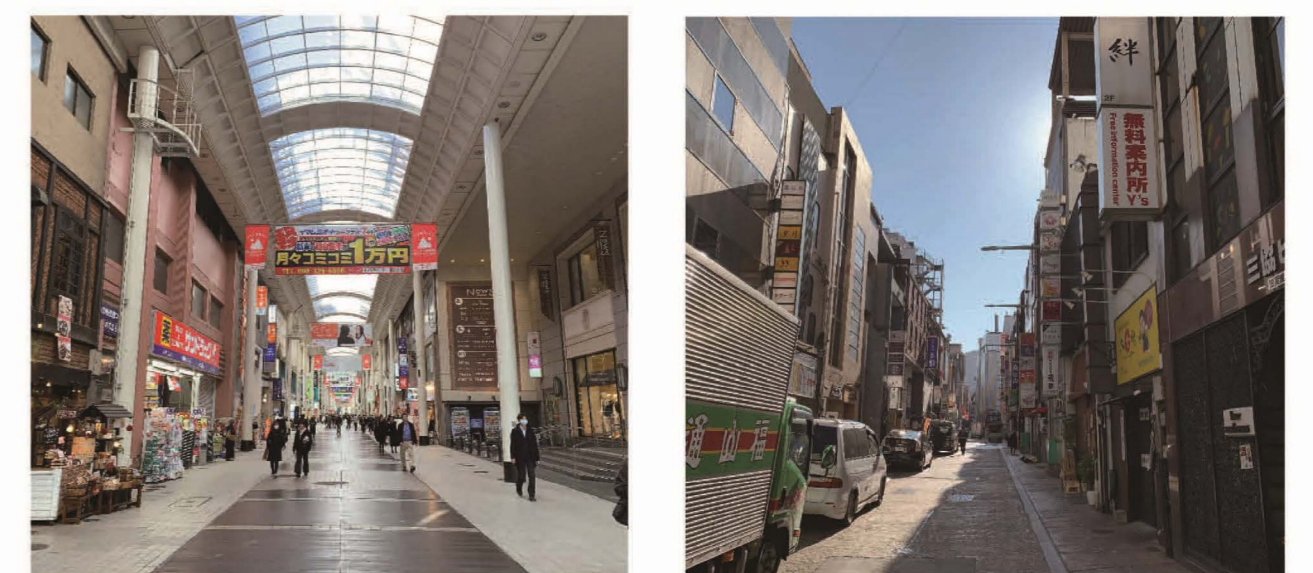


図4 図2内①、②の地域の写真

表1 サポートの内容

項目	割合
階段の補助	37% (135 店舗)
商品を取る 食事の配膳	64% (234 店舗)
声かけ	57% (210 店舗)
出入りの補助	75% (275 店舗)
その他	1% (7 店舗)